

財務省告示第三百十五号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七条第三項の規定に基づき、平
 成十八年七月十八日に発行した利付国債の発行条
 件等を次のとおり告示する。
 平成十八年八月九日

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行人	払込金額	最低額面金額
利付国庫債券（二年）（第二百四十六回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第百一号）第十一	条第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号）	附則第三十七条第一項の規定に基づき厚生労働大臣から年金積立金管理運用独立行政法人に寄託された資金による引受け	額面金額で八百四十二億九千七百七十八万八千円	五万円
<p>振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。</p>							

九 発行 行 行 日
十 発行 行 行 日
十一 発行 行 行 日
十二 発行 行 行 日

の 経 利
払 過 率
込 利 子
み 子 率

年 ○ ・ 九 パーセント
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法
人 理 事 長 は 、 払 込 金 額 に 加 え 、
次 の 算 式 に よ り 算 出 し た 金 額 を
第 十 八 号 に 規 定 す る 期 日 に 払 い
込 む も の と す る 。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.9}{100} \times \frac{3}{365}$$

十三 初期 利 子
平 成 十 九 年 一 月 十 五 日 を 支 払 期

と し 、 次 の 算 式 に よ り 算 出 し た
金 額 を 支 払 う 。 た だ し 、 支 払 期
が 銀 行 休 業 日 に 当 た る と き は 、
そ の 翌 営 業 日 に 支 払 う (以 下 、
次 号 及 び 第 十 五 号 に お い て 規 定
す る 期 日 に つ い て 同 じ) 。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.9}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第 二 期 以 後 の 利 子
毎 年 一 月 十 五 日 及 び 七 月 十 五 日

を 支 払 期 と し 、 各 支 払 期 に お い
て 、 そ の 日 以 前 六 月 間 に 属 す る
利 子 を 支 払 う 。
平 成 二 十 年 七 月 十 五 日
額 面 金 額 百 円 に つ き 百 円
日 本 銀 行

十五 償 還 金 額 限
十六 償 還 金 額
十七 元 利 支 支 額
十八 払 込 期 日
平 成 十 八 年 七 月 十 八 日